

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月28日
【事業年度】	第38期（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	日本セラミック株式会社
【英訳名】	NIPPON CERAMIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 谷口 義晴
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市広岡176番地17
【電話番号】	(0857)53-3600(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部担当執行役員 本城 圭
【最寄りの連絡場所】	鳥取県鳥取市広岡176番地17
【電話番号】	(0857)53-3600(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部担当執行役員 本城 圭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第34期 平成20年12月	第35期 平成21年12月	第36期 平成22年12月	第37期 平成23年12月	第38期 平成24年12月
売上高 (百万円)	16,256	13,101	16,738	16,462	16,089
経常利益 (百万円)	1,772	1,278	2,452	2,938	2,331
当期純利益 (百万円)	263	919	1,636	2,305	1,539
包括利益 (百万円)				2,441	3,405
純資産額 (百万円)	36,998	37,558	36,488	38,270	40,791
総資産額 (百万円)	38,655	39,348	40,664	41,941	44,840
1株当たり純資産額 (円)	1,388.82	1,410.04	1,427.48	1,500.50	1,595.99
1株当たり当期純利益金額 (円)	10.35	36.12	64.50	94.30	62.98
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	91.4	91.2	85.8	87.5	87.0
自己資本利益率 (%)	0.7	2.6	4.6	6.4	4.1
株価収益率 (倍)	85.3	31.8	22.4	15.2	20.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,814	3,474	4,530	3,081	2,593
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,954	3,714	83	315	5,268
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,012	642	1,745	644	884
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	7,466	6,637	9,011	11,749	8,692
従業員数 (人)	2,106	2,234	2,265	2,162	2,014
(外、平均臨時雇用者数)	(1,191)	(361)	(379)	(311)	(1,445)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第34期から第37期は潜在株式が存在しないため、また、第38期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (百万円)	14,446	11,252	14,781	15,022	14,401
経常利益 (百万円)	1,288	674	1,293	2,104	1,971
当期純利益 (百万円)	1,032	508	772	1,830	1,291
資本金 (百万円)	10,241	10,241	10,241	10,241	10,241
発行済株式総数 (千株)	26,312	26,312	26,312	26,312	26,312
純資産額 (百万円)	35,970	35,941	34,978	36,363	36,989
総資産額 (百万円)	37,270	37,315	38,720	39,647	40,464
1株当たり純資産額 (円)	1,413.37	1,412.26	1,430.68	1,487.35	1,512.27
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	20.00 ()	15.00 ()	20.00 ()	30.00 ()	30.00 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	40.49	19.98	30.45	74.88	52.82
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	96.5	96.3	90.3	91.7	91.4
自己資本利益率 (%)	2.9	1.4	2.2	5.1	3.5
株価収益率 (倍)	21.8	57.5	47.4	19.1	24.7
配当性向 (%)	49.4	75.1	65.7	40.1	56.8
従業員数 (人)	281	272	261	304	316
(外、平均臨時雇用者数)	(3)	(2)	(6)	(3)	(2)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第37期の1株当たり配当額には、子会社NICERA PHILIPPINES INC.の新工場完成記念配当10円を含んでおります。

3. 第38期の1株当たり配当額には、「赤外線式体表温度計(サーモデコ)」を開発し、平成25年1月から発売開始することとなりましたので、その記念配当10円を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第34期から第37期は潜在株式が存在しないため、また、第38期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和50年6月 日本セラミック(株)を設立。(鳥取県鳥取市安長380番地1)
超音波センサを開発し、販売開始。
- 昭和50年11月 三洋電機(株)と共同開発したテレビ遠隔操作器具の量産開始。(超音波センサ使用)
- 昭和50年11月 超音波送受信具の日本特許取得。
- 昭和53年12月 防犯、警備用超音波センサを開発、アメリカ市場との取引開始。
- 昭和54年12月 焦電型赤外線センサを開発。
- 昭和55年7月 鳥取県鳥取市雲山372番地4に本社、工場を移転。
- 昭和57年7月 超音波送受信具の米国特許を取得。
- 昭和57年8月 (社)日本電子工業振興協会より防犯防災用赤外線センサの開発委託を受ける。(以後3年間継続)
- 昭和58年10月 鳥取県鳥取市南栄町15番地2に本社を移転、工場増設。
- 昭和59年3月 焦電型赤外線センサの米国特許を取得。
- 昭和60年9月 (社)日本電子工業振興協会より酸素センサの開発普及委託を受ける。(以後3年間継続)
- 昭和60年12月 東京営業所を設置。(現在：東京都中央区)
- 昭和61年9月 中国上海市に合弁会社上海日セラセンサ有限公司を設立。(当社出資比率50% 現在55%)
- 昭和61年11月 研究所を設置。(八頭郡八東町安井宿 現在：八頭郡八頭町安井宿)
- 昭和63年7月 ガラス破壊検知センサを開発。
- 平成元年1月 高品質ソフトフェライトの量産開始。
- 平成元年2月 3スペクトルの炎センサを開発。
- 平成元年7月 東南アジアの販売拠点として香港に香港駐在所を設置。
- 平成元年9月 本社工場を増築。
- 平成2年11月 大阪証券取引所市場第二部(特別指定銘柄)へ株式を上場。
- 平成3年5月 大阪営業所を設置。(現在：大阪市淀川区)
- 平成3年9月 中国上海市に合弁会社上海日セラ磁性器材有限公司を設立。(当社出資比率50% 現在90%)
- 平成4年6月 大阪証券取引所市場第二部へ指定替。
- 平成4年11月 北米の販売拠点として米国ニューヨーク州に米国駐在所を設置。
- 平成6年5月 CHARTLAND SENSOR LTD.(現：NICERA EUROPEAN WORKS LTD.)の株式を全株取得。(英国サザンプトン)
- 平成6年7月 中国江蘇省昆山市に合弁会社蘇州日セラ電子有限公司を設立。(当社出資比率50%)
- 平成7年6月 中国江蘇省昆山市に独資会社昆山日セラ電子器材有限公司を設立。(当社出資比率100%)
- 平成9年9月 ISO9001認証取得。
- 平成10年3月 鳥取県鳥取市に子会社日セラテック(株)を設立。(当社出資比率100%)
- 平成10年3月 鳥取県鳥取市に子会社日セラ電子(株)(現：日セラマーケティング(株))を設立。(当社出資比率100%)
- 平成10年5月 香港に子会社NICERA HONG KONG LTD.を設立。(当社出資比率100%)同時に香港駐在所を廃止。
- 平成10年11月 米国カリフォルニア州に子会社NICERA AMERICA CORP.を設立。(当社出資比率100%)同時に米国駐在所を廃止。
- 平成11年11月 広島証券取引所へ株式を上場。
- 平成12年3月 東京証券取引所と広島証券取引所との合併により東京証券取引所市場第二部へ株式上場。
- 平成12年12月 東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場第一部へ指定。
- 平成13年1月 フィリピンスービックベイに子会社NICERA PHILIPPINES INC.を設立。(当社出資比率100%)
- 平成13年1月 QS9000認証取得。
- 平成13年12月 中国福建省廈門市に独資会社廈門日セラ電器有限公司を設立。(当社出資比率100%)
- 平成17年1月 中国江蘇省昆山市に合弁会社日セラ三和電器(蘇州)有限公司を設立。(当社出資比率51%)
- 平成18年7月 日セラ電子(株)を日セラマーケティング(株)へ社名変更。
- 平成19年1月 合弁会社上海日セラ電子部品有限公司の出資持分(当社出資比率50%)を譲渡。
- 平成19年12月 新社屋「日セラテクニカルセンタ」完成。(鳥取県鳥取市広岡176番地17)
- 平成20年1月 雲山工場の事業部門を日セラテクニカルセンタへ移転。
- 平成20年1月 本店所在地を変更。(鳥取県鳥取市広岡176番地17)同時に本社工場を南栄工場に名称変更。
- 平成20年11月 子会社昆山日セラ電子器材有限公司(当社出資比率100%)と子会社廈門日セラ電器有限公司(当社出資比率100%)の合併。(存続会社昆山日セラ電子器材有限公司)
- 平成21年4月 日セラ先進技術開発研究所を新設。(鳥取県鳥取市広岡204番地8)
- 平成21年5月 日セラテクニカルセンタ生産棟を増設。(鳥取県鳥取市広岡176番地19)
- 平成23年1月 子会社NICERA PHILIPPINES INC.に新工場を増設。(フィリピンスービックベイ)

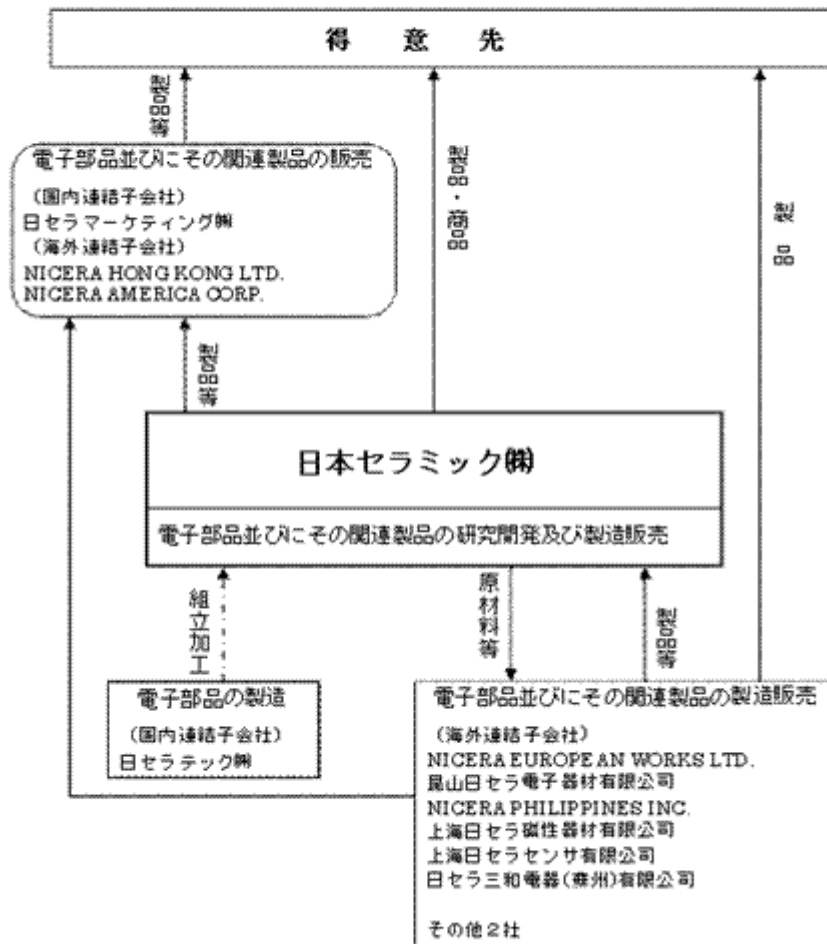
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本セラミック株）、子会社11社及び関連会社1社により構成され、セラミックセンサ、フェライト、モジュール製品などの電子部品並びにその関連製品の研究開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

なお、当社グループは単一事業であるため、セグメント別の記載を省略しております。

〔事業系統図〕

事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) NICERA EUROPEAN WORKS LTD.	イギリス サザンプトン	1,466千英ポンド	当社及び関係会社の製品の販売	100	当社製品等の販売仕入
昆山日セラ電子器材有限公司 (注)1	中華人民共和国 江蘇省昆山市	499,822千人民元	電子部品並びに関連製品の製造販売	100	当社商製品等の販売仕入
日セラテック(株)	鳥取県鳥取市	10,000千円	当社製品組立加工請負	100	当社製品等の組立加工
日セラマーケティング(株)	鳥取県鳥取市	50,000千円	当社の製品販売等	100	当社製品等の販売仕入
NICERA HONG KONG LTD.	香港	150千香港ドル	当社及び関係会社の製品の販売	100	当社製品等の販売仕入
NICERA AMERICA CORP.	アメリカ カリフォルニア州	100千米ドル	当社及び関係会社の製品の販売	100	当社製品等の販売仕入
NICERA PHILIPPINES INC. (注)1	フィリピン スービックベイ	25,000千比ペソ	電子部品並びに関連製品の製造	100	当社商製品等の販売 資金援助
上海日セラ磁性器材有限公司 (注)1	中華人民共和国 上海市	134,026千人民元	電子部品並びに関連製品の製造販売	90	当社商製品等の販売仕入
上海日セラセンサ有限公司 (注)1	中華人民共和国 上海市	147,808千人民元	電子部品並びに関連製品の製造販売	55	当社製品等の販売仕入
昆山科尼電子器材有限公司 (注)2	中華人民共和国 江蘇省昆山市	13,196千人民元	電子部品並びに関連製品の製造	75 (75)	上海日セラセンサ有限公司 赤外線センサ製品及びモジュール製品の組立加工
日セラ三和電器(蘇州)有限公司	中華人民共和国 江蘇省昆山市	16,000千人民元	電子部品並びに関連製品の製造販売	51	当社商製品等の販売
(持分法適用関連会社) 蘇州日セラ電子有限公司	中華人民共和国 江蘇省昆山市	9,476千人民元	電子部品並びに関連製品の製造販売	50	当社製品等の販売仕入

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(人)	2,014(1,445)
---------	--------------

(注)1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員、アルバイトを含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 臨時雇用者数が前事業年度末に比べ1,134名増加しましたのは、フィリピンの子会社において工場増設に伴い、派遣社員の人件増加により重要性が生じたため臨時雇用者の範囲に派遣社員人員を含めたためであります。なお、前事業年度末の同範囲の臨時雇用者数は1,148名であります。

3. 当社グループは、単一事業であるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
316(2)	40.0	11.6	3,193,598

(注)1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイトを含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社は、単一事業であるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の世界経済は、堅調な新興各国の経済成長や災害からの復興需要が期待されていましたが、財政不安から欧州経済が落ち込んだことに伴い新興国の成長も鈍化したことや、米国の景気回復も緩やかであることから、景気の回復は期待ほど高まりませんでした。国内においては災害復興後の自動車生産回復や省エネ関連分野等、一部明るい展望がみられましたが、海外における需要の減少や長期の円高、近隣諸国との政治問題による輸出不振や、デフレ経済と政治的混乱等将来的な不安要素によって、消費の拡大は見られず厳しい状況となりました。

この様な状況の中で当社グループでは、

イ．堅調な自動車業界向けのセンサ受注を安定継続的に維持するため、生産機能の充実と品質向上に努めております。

ロ．国内での省エネ関連製品需要の高まりからLED照明関係の製品開発と受注獲得に注力しております。

ハ．センサ搭載製品の裾野を拡大させるための製品開発、受注活動を引き続き行うと共に、特定の地域に依存しない多地域での受注活動と更なるシェア獲得を目指しての営業活動、及び生産拠点が特定地域に集中することによるリスクを回避するための投資活動を行っております。

ニ．人材育成や意思疎通の迅速化、営業活動の効率化を目指して、よりフレキシブルな経営資源の投入を行うことができるよう組織を再編成いたしました。

この様な活動と受注状況の結果、売上高は16,089百万円（前年同期比2.3%減）となりました。利益面におきましては、営業利益は研究開発費の減少などから販管費が減少したものの、売上高の減少などにより1,891百万円（前年同期比33.8%減）となりました。経常利益は、受取利息が増加し、為替差益を計上しましたが、営業利益の減少による影響から2,331百万円（前年同期比20.7%減）となりました。当期純利益は補助金の収入などにより1,539百万円（前年同期比33.2%減）となりました。

なお、当社グループは、電子部品並びにその関連製品の研究開発及び製造販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2)キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益が2,509百万円、減価償却費1,020百万円、売上債権の回収241百万円、仕入債務の増加により311百万円等の収入要因がありましたが、たな卸資産の増加367百万円、法人税等の支払額843百万円等により全体では2,593百万円の収入（前連結会計年度は3,081百万円の収入）となりました。前連結会計年度末と比べて488百万円の収入減となりましたが、その主な要因は、たな卸資産の増加により865百万円増加したこと、仕入債務の増加により490百万円増加したこと、税金等調整前当期純利益が1,147百万円減少したことなどがあります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の純増5,054百万円、有形固定資産の取得484百万円、投資有価証券の売却363百万円等により全体で5,268百万円の支出（前連結会計年度は315百万円の収入）となりました。前連結会計年度末と比較して5,583百万円の収入減となりましたが、その主な要因は、定期預金の組み入れによる支出が純額で6,825百万円増加したことなどであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当社による配当金の支払額732百万円などにより全体で884百万円の支出（前連結会計年度は644百万円の支出）となりました。支出額が前連結会計年度末に比べ240百万円増加しましたが、その主な要因は、当社による配当金の支払額が1株当たり前連結会計年度は20円、当連結会計年度は30円であったことから243百万円増加したことなどであります。

以上の項目に換算差額を調整した結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は3,057百万円減少し、残高は8,692百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の製造販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	前年同期比(%)
電子部品並びに関連製品の製造販売(百万円)	16,752	99.9
合計(百万円)	16,752	99.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は次のとおりであります。

	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電子部品並びに関連製品の製造販売	16,362	103.2	1,643	119.9
合計	16,362	103.2	1,643	119.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	前年同期比(%)
電子部品並びに関連製品の製造販売(百万円)	16,089	97.7
合計(百万円)	16,089	97.7

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)中外	2,272	13.8	2,763	17.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

経済活動が地球規模で行われることによって、天災人災を問わず一地域の出来事が世界全体に影響を与えるようになっていたり、低成長経済の中ではますます低価格化が好まれることもあり、事業環境は極めて厳しい状況となっております。このような状況の中で存続していくには、世界的シェアの維持拡大、継続的なコスト削減とリスク分散可能な生産体制の構築、市場が要求する新製品への取り組み及び用途の拡大に一層傾注していくことが必要であり、また、成長の為に当社コア事業にシナジー効果のある他社との取り組み、或いは新規事業分野への進出も必要であると考えております。

(1) 生産体制

当社グループは、生産活動は顧客の要求を実現すると共に、当社へ利益をもたらす地域で行うことを基本に考えており、従来より海外生産に前向きに取り組んで参りました。その結果、現在の当社グループの生産の中心は海外になっております。現在多くの企業が中国進出を進めておりますが、当社は27年前から中国生産を行ってきております。この間に蓄積された現地での経営ノウハウ、人脈等が無形の資産となり当社グループの利益の源泉となっております。今後もこれらの力を最大限に活かして、中国現地工場での生産体制の一層の効率化を進めていく一方、リスク分散の必要性から他地域での生産体制の強化も進め、地球的視野から生産地と消費地の調和を図って参ります。その一環として、フィリピン現地法人の工場能力の増設を行い生産品目を拡大しております。また、国内においては、これらの量産工場に移管する前の開発製品の生産体制の確立等を目指す工場を構築し、この工場を各量産工場のマザー工場としてグループ全体の生産体制を強化して参ります。

(2) 新製品の開発

当社グループでは、市場での競争力を高めていくためにフェライト、セラミックの新材質の開発、既存製品の改良、新機種の開発、新製品の開発を常に続けており、そのために研究所及び事業部門の中に技術部署を設けております。技術部署は市場に直結する主要製品部門毎に設置し、顧客ニーズを汲み取りながら新製品の開発、改良に取り組んでおります。また、センサ等の当社製品を組み込んだモジュール品の開発を鋭意進め、市場に提供して参ります。研究所におきましては、現在の主要製品とは別に今後当社の核となる製品の開発に取り組んでおります。また、製品の競争力を一層高めていくために、鳥取大学、鳥取県、鳥取市と協定を結び、MEMS技術の確立を進めて参ります。

(3) 営業体制

従来製品ごとに営業担当者を振り分けていた当社営業部門を、販売地域ごとに当社全取扱製品を効率よく営業活動が可能になるよう組織体系を変更致しました。これにより営業活動費用を抑えつつ拡販を行い、複数の製品取り扱いが可能な人材育成を強化して参ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下の様なものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの製品は顧客企業を通じ全世界へ供給されます。そのため世界各国の経済変動の影響をうける可能性があります。

(2) 当社グループでは全ての事業活動において環境を重視し、企業をとりまく様々な法令に従っております。これらの法令等に違反した場合は当社グループの信用を失うだけでなく、業績、財務状況に悪影響を及ぼす場合があります。

(3) 当社グループで研究開発によって得られた成果については、特許、その他の知的財産権によって保護を進めておりますが第三者からその権利を侵害された場合、或いは当社が第三者の所有する知的財産権を侵害した場合は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす場合があります。

(4) 当社グループでは新製品の開発、生産能力の増強のため、研究開発、工場建設、生産設備等への投資を進める必要がありますが、これらにより、経費、償却費負担が増加します。また、これらの投資計画が計画どおり進まない場合、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす場合があります。

(5) 当社グループの生産は、国内、中国、フィリピン、英国で行っておりますが、主な生産は海外で行っております。そのため、各国内の社会情勢、或いは予期し得ない法律、税制、規則の変更、不利な政治経済要因、電力不足などのインフラ面からの生産への影響、人材確保面での困難等のリスクを内在しております。

- (6) 当社グループでの販売活動は当社が中心となっております。当社(単体)の売上高のうち31%は海外売上であり、そのうち55%は外貨建てとなっております。海外売上高は、近年日本国内での売上高が増加したことにより低下しておりますが、今後も今程度の取引は継続していくものと思われれます。当社グループは、海外生産が中心であり、購買との相殺である程度為替リスクは軽減されますが、すべて排除できるものではありません。急激な為替変動、大幅な為替変動などがあった場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- (7) 当社グループの製品のうち、赤外線センサ、超音波センサは近年家電業界、自動車業界向けに出荷が増加しております。また、モジュール部門は国内の照明メーカー向けの出荷が中心であります。そのため、国内外の個人消費の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。
- (8) 当社グループの主要な原材料は、フェライト、セラミックの素材原料、電子部品などであります。近年は電子部品のウエイトが高くなっておりますが、需要の増加、原油価格の高騰により、材料価格は上昇傾向にあります。当社グループでは、これらを極力コストダウンにより吸収していく計画であります。これら原材料価格の動向が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。
- (9) 当社の製品のうち、特にフェライト・コアについては中国国内企業が増加しており、それらの企業の生産するフェライト・コアの価格がかなり安いことから、当社グループのフェライト・コアの価格も低下傾向にあります。当社グループでは、採算の取れるアイテムの選択、新材質の開発等により採算を確保していく方針ですが、予測し難い業界動向による製品価格の下落が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社(提出会社)が中心となって行っております。当社での研究開発体制は、市場に直結しております当社主要製品の用途開発、新しい機種の開発改良及び生産設備の開発改良は製品ごとに技術部署で行い、セラミック、フェライトの新素材開発、今後の事業拡大のための新製品の研究開発は研究所や開発テーマ毎に設定したプロジェクトグループにおいて行っております。当社ではこのうち後者を研究開発部門として捉えており当連結会計年度の研究開発費の総額は310百万円であります。

当社グループでは製品の競争力を高めるために顧客のニーズにあった製品の開発、コストの削減を進めるだけでなく生産方法の効率化も重要なファクターと認識しております。そのため、当社独自の生産設備の開発に毎年力を入れており当連結会計年度におきましても自動組立機の開発、また、MEMS技術の早期確立を推し進めております。

研究開発部門に属さない各製品の技術部署においては、主として省エネ用途として需要を見込んでおります家電業界向け赤外線センサや照明用モジュール品、安全対策として自動車業界向け超音波センサの開発・改良、当社のセンサ素子、フェライト・コアを利用した応用製品の開発を継続的に行っております。これら製品に属する技術、開発活動に伴う発生費用は、原価処理を行っております。

なお、当社グループは、電子部品並びにその関連製品の研究開発及び製造販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメント別の記載を省略しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。その作成に当たりましては、資産・負債及び収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要とします。そのため、これらの見積りについては過去の実績や状況に応じ合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りに不確実性があるため、異なる場合があります。当社グループでは財政状態、経営成績に関する以下の項目が影響を及ぼすものと考えております。なお、文中における将来予想に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

たな卸資産

当社グループでは、連結会計年度末時点において簿価と市場価格の状況を検討し、市場価格が下回る場合は評価損を計上しておりますが、今後の実際の市場動向や、営業推移の如何により計上した評価損の過不足が生じる可能性があります。

有価証券

当社グループでは、取引関係の円滑化を狙い主に金融機関株式を保有しております。これらの株式は、連結会計年度末時点での時価により評価替を行っておりますが、将来の市況悪化、投資先の業績悪化により評価損を計上する可能性があります。

繰延税金資産（負債）

当社グループでは、将来の課税所得を合理的に見積り、繰延税金資産（負債）の回収可能性を評価しております。その見積りにより全部又は一部回収できないと判断した場合には繰延税金資産（負債）が減額（増額）され、税金費用が計上される可能性があります。

賞与引当金

当社グループでは、当社（提出会社）及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しておりますが、当社及び国内連結子会社の賞与は該当期間の業績に連動して決定されるため、見込額と異なる場合があります。

固定資産の減損処理

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額する会計処理を行っております。

将来の営業活動から生ずる損益の悪化、使用範囲又は方法についての変更、経営環境の著しい悪化、市場価格の著しい下落等により減損の認識が必要となった場合、また、見積りの前提条件の変更等により将来キャッシュ・フローの見積額が減少することとなった場合には、追加的な減損処理が必要となる可能性があります。

（２）当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は16,089百万円で前連結会計年度に比べ373百万円の減収となりました。営業利益は、前連結会計年度に比べ967百万円減益の1,891百万円となりました。なお、売上原価率は75.4%で前連結会計年度に比べ7.1%増加しました。

販売費及び一般管理費は、設備償却等の減額により研究開発費が220百万円減少、租税公課やその他一般管理費が合わせて68百万円減少するなどした結果、288百万円減少し2,070百万円となりました。

経常利益は、定期預金の預入額の増加や国外の金利上昇から受取利息が前連結会計年度に比べ42百万円増加、為替差益が137百万円増加しました。しかしながら営業利益の減益分もあり前連結会計年度に比べ607百万円減少し2,331百万円となりました。

当期純利益は、前連結会計年度と比べて補助金収入が603百万円減少したこと、税金等が352百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ765百万円減少し1,539百万円となりました。

（３）財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,169百万円増加し32,414百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が2,363百万円、たな卸資産が768百万円増加したことなどです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ270百万円減少し12,426百万円となりました。その主な要因は、中国子会社の土地使用権が54百万円増加したこと、証券投資信託の解約等により投資有価証券が282百万円減少したことなどです。

これらにより資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,898百万円増加し44,840百万円となりました。

負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ377百万円増加し4,048百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が452百万円増加、退職給付引当金が27百万円増加、圧縮積立金の増加により繰延税金負債が25百万円増加したこと、その他流動負債が119百万円減少したことなどです。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2,520百万円増加し40,791百万円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定が1,490百万円増加したこと、利益剰余金が当期純利益の計上等により792百万円増加したことなどです。

（４）キャッシュ・フローについての分析

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ3,057百万円減少し8,692百万円となりました。詳細は「１業績等の概要（２）キャッシュ・フロー」の項目を参照下さい。

（５）経営戦略と見通し

今後の経済見通しにつきましては、米国の景気回復期待や、政府日銀による金融緩和政策によってデフレの緩和、円高是正による輸出競争力の回復などから成長期待もありますが、欧州経済の停滞が長期化、対中国における政治問題の経済活動への悪影響などが懸念され、事業環境は引き続き楽観視できないものと判断しております。

そのような状況の中、当社グループでは

イ．引き続き利用分野の拡大とシェア獲得のための営業活動及び製品開発を強化して参ります。

ロ．地政学的リスクを緩和できるように多地域での営業拡販活動と、生産活動を可能にする体制を構築して参ります。

ハ．MEMS技術の確立を早期に進め、当社製品に応用していくことにより競争力を強化して参ります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施致しました当社グループの設備投資の総額は506百万円となりました。その主な内容は、当社において機械装置の増設等に132百万円、子会社NICERA PHILIPPINES INC.の工場能力拡充のための増設等に346百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

また、当社グループは、電子部品並びにその関連製品の研究開発及び製造販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社グループは単一事業であるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 提出会社

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	主要な事業の内容	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社テクニカルセンタ (鳥取県鳥取市)	電子部品並びに その関連製品の 研究開発及び製 造、会社統括業 務他	各種生産設 備、統括業務 施設	1,885	94	1,038 (28,847.01)		17	3,036	188 (2)
先進技術開発研究所 (鳥取県鳥取市)	MEMS技術に よる生産及び研 究開発	生産設備、研 究開発設備	817	71	207 (5,777.72)		7	1,104	9 (-)

(2) 在外子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	主要な事業 の内容	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
昆山日セラ電 子器材有限公 司	本社工場 (中国江蘇省)	電子部品並 びにその関 連製品の開 発及び製造	各種生 産設備	606	140	[163,468.54]		33	781	731 (26)
NICERA PHILIPPINES INC.	本社工場 (フィリピン スービック)	電子部品並 びにその関 連製品の製 造	各種生 産設備	563	1,170	[21,977.00]		20	1,754	213 (1,227)
上海日セラ磁 性器材有限公 司	本社工場 (中国上海市)	電子部品並 びにその関 連製品の開 発及び製造	生産設 備	45	178	[16,128.00]		8	231	112 (172)
上海日セラセ ンサ有限公司	本社工場 (中国上海市)	電子部品並 びにその関 連製品の開 発及び製造	各種生 産設備		333	[]		37	370	344 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3. 賃借している土地の面積については、[]で外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、当社グループでの受注動向、業界の動向、投資採算等を勘案し、提出会社と各連結会社が協議を進めながら計画策定を行っております。

なお、当連結会計年度末現在において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	所在地	主要な事業の内容	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
NICERA PHILIPPINES INC.	フィリピン スービック	電子部品 並びにそ の関連製 品の製造	工場建物 及び各種 生産設備	826	-	自己資金	平成24.11	平成25.10	(注)

(注) 完成後の増加能力は、投資対象が多岐にわたるため、増産効果の算出が困難であるため記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年3月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	26,312,402	26,312,402	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	26,312,402	26,312,402		

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成24年3月29日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数(個)	2,590	2,590
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	35	35
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	259,000(注)2	259,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,496(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成26年3月30日 至平成29年3月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,496 資本組入額 748 (注)4	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)7	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)8	同左

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株であります。

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割(株式無償割当を含む、以下同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により、目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割} \cdot \text{株式併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後に当社が合併、新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他の株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

3. 新株予約権の割当日後に以下の事由が生じた場合は、払込金額をそれぞれ調整する。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり時価}}$$

当社が合併、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、払込金額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で払込金額を調整するものとする。

4. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし（計算の結果生じた1円未満の端数は、これを切り上げる。）、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。
5. 新株予約権の行使の条件
新株予約権の割り当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、新株予約権の行使時において、当社の取締役、執行役員または従業員であることを要する。但し、取締役が任期満了により退任した場合、執行役員もしくは従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由がある場合は、この限りではない。
新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。
その他権利行使の条件（上記に関する詳細も含む。）は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
6. 新株予約権の取得条項
当社が消滅会社となる合併又は当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会で承認された場合）、当社は無償で新株予約権を取得することができるものとする。
新株予約権者が、当社取締役会決議又は同決議に基づく新株予約権割当契約書において定める権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権を喪失した場合は、当社は当該新株予約権を無償で取得することができるものとする。
7. 新株予約権の譲渡に関する事項
譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
8. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項
当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割又は新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換又は株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（注）2に準じて決定するものとする。
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（注）3で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
新株予約権を行使することができる期間
上表の「新株予約権を行使することができる期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記（注）4に準じて決定するものとする。
譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。
新株予約権の取得条項
上記（注）6に準じて決定するものとする。
その他新株予約権の行使の条件
上記（注）5に準じて決定するものとする。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

（4）【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年12月31日 (注)	2,575,899	26,312,402	2,144	10,241	2,144	11,854

(注) 転換社債の株式転換(平成17年1月1日～平成17年12月31日)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	31	36	80	102	3	4,377	4,629	
所有株式数 (単元)	-	63,132	1,453	52,406	66,673	11	79,105	262,780	34,402
所有株式数の 割合(%)	-	24.03	0.55	19.94	25.37	0.01	30.10	100	

(注) 自己株式1,864,188株は、「個人その他」に18,641単元及び「単元未満株式の状況」に88株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
谷口興産(有)	鳥取県鳥取市国府町新通り3-355-1	3,783	14.37
タイヨーパールファンドエルピー	C/O WALKERS SPV LIMITED, WALKER HOUSE, 87 MARY S T. GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9002, CAYMAN ISLANDS	2,052	7.79
(常任代理人 シティバンク銀行(株))	(東京都品川区東品川2-3-14)		
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	2,037	7.74
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	1,993	7.57
(信託口)			
THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LIMITED	P.O. BOX 309, UGLAND HOUSE, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS, KY1-1104	1,282	4.87
(常任代理人 シティバンク銀行(株))	(東京都品川区東品川2-3-14)		
日セラ興産(株)	鳥取県鳥取市南栄町15-2	1,113	4.23
(株)山陰合同銀行	鳥根県松江市魚町10	1,084	4.12
(常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	(東京都中央区晴海1-8-12)		
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.	851	3.23
(常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行)	(東京都中央区月島4-16-13)		
谷口 義晴	鳥取県鳥取市	788	2.99
礪山 正紀	鳥取県鳥取市	556	2.11
計		15,544	59.07

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 2,037千株は信託業務に係る株式であります。
2. 当社は自己株式(1,864千株、7.08%)を保有しておりますが、表記しておりません。
3. 前事業年度末において主要株主であった谷口義晴は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
4. 前事業年度末において主要株主でなかった谷口興産(有)は、当事業年度末現在では主要株主となっております。
5. 発行済株式総数に対する所有株式の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

6. 期末時点において、大量保有報告書の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。インベスコ投信投資顧問(株) 1社から平成24年9月6日付(報告義務発生日 平成24年8月31日)の大量保有報告書の変更報告書

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
インベスコ投信投資顧問(株)	東京都港区六本木6-10-1	株式 1,117,800	4.25
INVESCO ADVISERS, INC.	TWO PEACHTREE POINTE, 1555 PEACHTREE STREET, N.E., SUITE 1800 ATLANTA, GA 30309, U.S.A.	株式 617,100	2.35
計		株式 1,734,900	6.59

D I A Mアセットマネジメント株式会社から平成24年12月19日付(報告義務発生日 平成24年12月14日)の大量保有報告書の変更報告書

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
D I A Mアセットマネジメント(株)	東京都千代田区丸の内3-3-1	株式 1,335,200	5.07
計		株式 1,335,200	5.07

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,864,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,413,900	244,139	
単元未満株式	普通株式 34,402		
発行済株式総数	26,312,402		
総株主の議決権		244,139	

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本セラミック(株)	鳥取市広岡176番地17	1,864,100		1,864,100	7.08
計		1,864,100		1,864,100	7.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき当社取締役、当社執行役員及び当社従業員に対して、新株予約権を付与することを、平成24年3月29日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成24年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名、当社執行役員 12名、当社従業員 88名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	154	216,576
当期間における取得自己株式	-	-

(注)「当期間における取得自己株式」には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数及び価額は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売却)	12	16,088	-	-
保有自己株式数	1,864,188		1,864,188	

(注)「その他(単元未満株式の買増請求による売却)」の当期間における株式数及び処分価額の総額、また、当期間における「保有自己株式数」には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び単元未満株式の買増請求による売却を反映しておりません。

3【配当政策】

当社は、収益力の向上に努め、事業の発展の基礎となる財務体質の強化、今後の投資のための内部留保の充実を進めると共に、株主各位へは経営環境を配慮して按分した利益配分を行うこととしております。

この方針に基づき決算状況を勘案した適切な株主還元の実現を図っていき考えであり、従来から株式分割、増配、記念配当、自社株購入などを適宜実施して参りました。

当期の配当金につきましては、上記方針を踏まえ普通配当を1株当たり20円、株主各位の御支援の結果、この度、新製品として、所定の位置に顔を近づけるだけで非接触で自動的に額の温度を測定する「赤外線式体表温度計(サーモデコ)」を開発し、平成25年1月から発売開始することとなりましたので、その記念配当として1株当たり10円、合わせて1株当たり30円としております。(中間配当は実施せず期末配当のみ。)

当社は、剰余金の配当の基準日を中間配当と期末配当の年2回としておりますが、従来より当社は年1回期末配当のみを実施しております。

内部留保金につきましては、企業価値を更に高めるため、新製品の開発、製品改良、生産設備の合理化に投資して参ります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年2月8日取締役会決議	733	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	1,484	1,331	1,445	1,738	1,530
最低(円)	786	765	1,050	1,120	857

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	平成24年8月	平成24年9月	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月
最高(円)	1,300	1,119	1,061	1,087	1,320	1,317
最低(円)	1,022	1,034	980	857	1,012	1,127

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の方況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長兼会長		谷口 義晴	昭和11年11月3日	昭和50年6月 日本セラミック(株)設立 代表取締役社長に就任(現任) 平成7年6月 昆山日セラ電子器材有限公司董事長に就任(現任) 平成10年3月 日セラテック(株)設立 取締役就任 日セラ電子(株)(現:日セラマーケティング(株)設立 代表取締役会長に就任 平成10年5月 NICERA HONG KONG LTD. 取締役会長に就任(現任) 平成10年9月 上海日セラ磁性器材有限公司董事長に就任(現任) 平成11年1月 NICERA AMERICA CORP. 取締役会長に就任(現任) 平成14年4月 当社執行役員(現任) 平成17年1月 日セラ三和電器(蘇州)有限公司董事長に就任 (現任) 平成18年3月 当社代表取締役会長に就任(現任) 平成18年7月 日セラマーケティング(株)取締役に就任(現任)	(注) 5	788
代表取締役 専務	経営企画室 統括総務部 担当	谷口 真一	昭和48年2月26日	平成8年7月 当社入社 平成14年3月 当社取締役に就任 平成14年4月 当社執行役員(現任) 平成15年1月 上海日セラセンサ有限公司担当 上海日セラセンサ有限公司總經理に就任 平成18年3月 当社専務取締役に就任(現任) 平成18年7月 日セラマーケティング(株)取締役に就任(現任) 平成21年3月 当社代表取締役に就任(現任) 平成22年10月 セラミック素材部担当 平成23年4月 統括総務部担当(現任) 平成24年2月 経営企画室担当(現任)	(注) 5	429
常務取締役	統括応用事 業部、開発事 業担当	広富 一隆	昭和32年4月24日	昭和61年8月 当社入社 平成12年1月 モジュール製造本部役員代行、モジュール製造本 部長 平成13年3月 当社取締役に就任 平成14年4月 当社執行役員(現任) 平成18年7月 日セラマーケティング(株)取締役に就任(現任) 平成21年7月 開発事業統括、センサ応用企画、素材開発部担当 平成22年3月 当社常務取締役に就任(現任) 平成25年1月 統括応用事業部、開発事業担当(現任)	(注) 5	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	H S 営業部、 NICERA HONG KONG LTD. 担 当	中川 健二	昭和30年5月27日	昭和55年9月 当社入社 平成3年3月 当社取締役就任 営業技術部長 平成8年12月 当社常務取締役に就任 平成10年5月 NICERA HONG KONG LTD. 総経理に就任 平成11年1月 当社常務取締役から取締役に異動 平成14年4月 当社執行役員(現任) 平成18年1月 NICERA HONG KONG LTD. 総経理に就任(現任) NICERA HONG KONG LTD. 担当(現任) 平成21年7月 コーディネイトグループ長 平成22年3月 当社取締役に就任(現任) E V 営業戦略統括担当 平成23年10月 NICERA AMERICA CORP. 代表取締役に就任 NICERA AMERICA CORP. 担当 平成23年11月 NICERA EUROPEAN WORKS LTD. 代表取締役に就任 NICERA EUROPEAN WORKS LTD. 担当 平成24年6月 H S 営業部担当(現任) H S 営業部部長兼務(現任)	(注) 5	30
取締役	センサ事業 部担当	谷田 明彦	昭和34年10月21日	平成3年11月 当社入社 平成14年12月 当社執行役員 超音波センサ事業部、 NICERA PHILIPPINES INC. 担当 平成16年4月 NICERA PHILIPPINES INC. 代表取締役に就任 平成20年3月 当社常務執行役員 平成21年7月 NICERA PHILIPPINES INC. 代表取締役退任 平成24年3月 当社取締役に就任(現任) 当社執行役員兼務(現任) 生産事業統括担当 赤外線センサ事業部長兼務 平成24年6月 センサ事業部担当(現任)	(注) 5	0
取締役	統括営業部、 NICERA EUROPEAN WORKS LTD. 担当 統括営業部 長	近藤 純	昭和42年1月27日	平成元年3月 当社入社 平成20年12月 赤外線センサ事業部海外営業部長 平成24年3月 統括営業部担当 統括営業部長兼務(現任) 平成24年7月 NICERA EUROPEAN WORKS LTD. 代表取締役に就任 (現任) NICERA EUROPEAN WORKS LTD. 担当(現任) 平成25年3月 当社取締役に就任(現任) 当社執行役員兼務(現任)	(注) 5	-
取締役		川崎 晴子	昭和39年11月8日	昭和62年4月 ㈱山陰合同銀行入行 (現在に至る) 平成25年3月 当社取締役に就任(現任)	(注) 5	449
常勤監査役		久留飛精敏	昭和47年1月24日	平成14年3月 当社入社 平成14年5月 昆山日セラ電子器材有限公司駐在 財務、総務、法務、購買等を担当 平成18年9月 総務部課長代理 平成20年3月 当社監査役に就任(現任)	(注) 6	-
監査役		山根 治	昭和17年7月26日	昭和51年11月 山根公認会計士事務所開業(現任) 昭和63年9月 当社顧問 平成2年1月 当社監査役に就任(現任)	(注) 7	3
監査役		中尾修治郎	昭和29年11月29日	昭和59年4月 ㈱中尾税経総合事務所常務取締役に就任(現任) 昭和61年5月 税理士登録 平成15年3月 当社監査役に就任(現任)	(注) 7	-
監査役		田村 康明	昭和9年1月16日	昭和45年4月 田村康明法律事務所開設(現任) 昭和63年4月 鳥取県弁護士会会長、日本弁護士連合会理事 平成24年4月 日本弁護士連合会選挙管理委員(現任) 平成25年3月 当社監査役に就任(現任)	(注) 8	-
計						1,706

- (注) 1. 取締役 川崎晴子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役にあります。
2. 監査役 山根治、中尾修治郎及び田村康明の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 代表取締役専務 谷口真一は、代表取締役社長兼会長 谷口義晴の長男であります。
4. 取締役 川崎晴子は、代表取締役社長兼会長 谷口義晴の長女であります。
5. 平成25年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 平成24年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成23年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 平成25年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

9. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は15名で次のとおりであります。

地位	氏名	担当又は主な職業
* 執行役員	谷口 義晴	
* 執行役員	谷口 真一	経営企画室、統括総務部担当
* 執行役員	広富 一隆	統括応用事業部、開発事業担当 総務部長
* 執行役員	中川 健二	H S 営業部、NICERA HONG KONG LTD. 担当
* 執行役員	谷田 明彦	センサ事業部担当
* 執行役員	近藤 純	統括営業部、NICERA EUROPEAN WORKS LTD. 担当 統括営業部長
執行役員	福井 孝志	昆山日セラ電子器材有限公司担当
執行役員	森本 博文	電流センサ統括担当 技術顧問
執行役員	藤原佐和子	社長室・I R、日セラマーケティング(株)担当 社長室・I R 室長
執行役員	鍾 立 群	磁性材応用事業部、日セラ三和電器(蘇州)有限公司担当
執行役員	藤原 英機	モジュール事業部担当
執行役員	本城 圭	経理部担当 経理部長
執行役員	森本 隆	NICERA PHILIPPINES INC. 担当
執行役員	重森 巧	センサ事業部開発部開発3部担当 開発3部長
執行役員	吉田 勲	センサ事業部開発部開発2部担当

* 印の執行役員は取締役を兼務しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

現在の企業は世界的な厳しい企業間競争の渦中にあると共に、一方では株主、一般消費者からの企業を見る目も厳しくなっております。このような状況の中で社会的責任を果たし、企業価値を向上させていくために、当社では迅速、且つ、的確な経営判断、業務執行判断を行える体制の確立を目指すと共に経営のチェック機能を強化していくためコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

企業統治の体制

イ. 会社の機関の基本説明

当社は、株主総会で選任された自社業務に精通する取締役が取締役会での的確な経営判断を行い、また、取締役相互間の監督、業務執行状況のチェックを行うことがコーポレート・ガバナンスの第一と考え、従来からの取締役会、監査役会制度を採用しております。

ロ. 会社の機関の内容

当社は、意思決定の迅速化と監督機能の強化を図るため、平成14年4月より執行役員制度を導入致しました。しかし、従来の当社の取締役は、取締役としての監督機能と業務執行機能を兼務するものがほとんどであり、同一人が業務執行機能と監督機能を併せ持つという矛盾がありました。この矛盾を解消し取締役機能の強化を図るため、平成15年3月の定時株主総会において取締役数を従来の11名から6名に減員し、一方、執行役員を増員することに致しました。また、取締役の任期は1年として、各取締役の活動を毎期の定時株主総会に諮ることにより取締役としての活動の活性化を図っております。

現経営体制は、取締役7名(うち社外取締役1名)、監査役4名(うち社外監査役3名)であります。

取締役は、業務の流れを迅速に捉え的確に判断を行える様、部門長以上が参加し毎朝開かれる連絡会、月1回開かれる各部門別の業務報告会に出席し取締役会としての付議事項がない場合でも業務執行状況を確認しております。これらの活動の中から重要な点につきましては取締役会を開催し、協議、決議を行っております。

内部統制につきましては、毎朝行う部門長以上の連絡会において他部門の状況から全社に問題点を水平展開できる体制をとっております。また、監査役監査、公認会計士監査と併せ内部監査室においても監査役と連携し、各部門の運用状況を確認していくと共に、法務室において業務推進上のチェックを行い法令を遵守して参ります。

ハ. リスク管理体制の整備の状況

当社は毎月1回各部門別の活動を報告会の形で行っております。また、毎日部門長以上が参加し連絡会を行い、日常活動の中で問題点はないか検討を行っております。これらの会議の中で問題点があった場合、関係部署が集まり問題の解消を図ります。

稟議規定、売掛金(与信管理)規定などのリスクに関する社内規定は、必要に応じリスク管理の観点から見直し、新設を進めて参ります。投資リスクに関しましては、稟議規定に基づき投資部門が起案すると共に管理部門、事業関連部門が意思決定に参加しリスクの軽減を図って参ります。内部監査室、関係会社管理室においては、内部監査、関係会社の業務状況からリスクの洗い出し、また、その対策をまとめ社長へ報告すると共に各部門に対して解決への指示を行って参ります。また、業務遂行面で疑義が生じた場合は、外部の専門家にも随時照会を行いリスクの軽減に努めて参ります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役は、社外監査役3名を含む4名の監査役で構成しております。

監査役は取締役会、その他重要な会議に出席するほか重要書類を点検し、取締役の業務について法令に違反する行為は無いかなどを監査しております。また、会計監査人に対しては会計監査人の独立性を監視すると共に会計監査人の監査の方法を点検しております。

内部監査につきましては、専従のメンバーはおりませんが、部門長以上が参加し毎日行われる連絡会、或いは、業務の遂行状況から随時各部門へ報告を求め社長及びその指名されたものが内部諸規定に準拠して活動しているかを監査し、会社の健全な運営に資するようにしております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

当社は、株主総会で選任された自社業務に精通する取締役が取締役会での確な経営判断を行い、また他の取締役の監督、業務執行状況のチェックを行うことがコーポレート・ガバナンスの第一と考えおり、そのため従来からの取締役会、監査役会制度を採用しております。

また、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、専門的な知識・経験を有し、企業経営に対し客観的な助言ができる人材、幅広い識見をもって監督並びに監査を遂行できる人材など総合的な判断に基づき、選任しております。

社外取締役 川崎晴子は、直接企業経営に関与したことはありませんが、長年金融機関に勤務しており、その専門的な知識・経験等を当社の経営全般に生かし、職務を適切に遂行できるものと判断しております。なお、同氏は、当社の取締役と三親等以内の親族関係にあります。

社外監査役 山根治は、公認会計士として会計事務に精通し、会計財務面から会計業務を判断できる能力を有しており、取締役会及び監査役会において、会計に関する観点より適宜質問をし、必要に応じて社外の立場から意見を述べております。また、東京証券取引所及び大阪証券取引所が指定を義務付ける独立役員であります。なお、同氏は山根公認会計士事務所の所長を兼務しておりますが、当社と当該他の法人等との間には特別な関係はありません。社外監査役 中尾修治郎は、税理士として多数の顧客をみてきており、会社業務を客観的に判断できる能力を有しており、取締役会及び監査役会において、税務及び財務に関する観点より適宜質問をし、必要に応じて社外の立場から意見を述べております。なお、同氏は㈱中尾税経総合事務所の常務取締役を兼務しておりますが、当社と当該他の法人等との間には特別な関係はありません。社外監査役 田村康明は、弁護士として法律に精通し、法務的な面から会社業務を判断できる能力を有しております。なお、当社と同氏の間には特別な関係はありません。

会計監査の状況

当社は、優成監査法人と監査契約を結び、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。なお、当社の会計監査業務を執行する公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は次のとおりです。

業務を執行する公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 加藤 善孝	優成監査法人	7年
指定社員 業務執行社員 鶴見 寛	優成監査法人	3年
指定社員 業務執行社員 本間 洋一	優成監査法人	7年

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等6名、その他2名であります。

役員報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	
取締役	61	43	4	14	5
監査役 (社外監査役を除く)	4	3	-	0	1
社外役員 (社外監査役のみ)	1	1	-	0	3

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 上記には、平成25年3月28日開催第38期定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名を含んでおります。
 3. 取締役の報酬限度額は、平成3年3月28日開催の第16期定時株主総会決議において年額160百万円以内(但し、使用人分給与は含まない。)、また、平成24年3月29日開催の第37期定時株主総会決議において年額50百万円の範囲でストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いただいております。
 4. 監査役の報酬限度額は、平成3年3月28日開催の第16期定時株主総会決議において年額40百万円以内と決議いただいております。

5. 賞与には、当事業年度における役員賞与繰入額を記載しております。
6. スtock・オプションには、新株予約権に係る当事業年度における費用計上額を記載しております。
7. 上記のほか、当事業年度において取締役、監査役及び社外役員が受ける見込みの額が明らかとなった退職慰労金は、次のとおりであります。なお、これらの金額には、過年度において開示した役員退職慰労引当金の繰入額が含まれております。
- ・平成24年3月29日開催の第37回定時株主総会において承認され、平成24年4月2日開催の取締役会決議及び平成24年4月25日開催の監査役会決議による、役員退職慰労制度廃止に伴う打切り支給予定額
取締役4名 16百万円、監査役1名 0百万円、社外役員（社外監査役）1名 0百万円
8. 報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、役員ごとの個別記載をしておりません。

ロ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額は、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で、取締役に 대해서는取締役会での協議のうえ決定しており、監査役については監査役の協議により決定しております。なお、役員退職慰労金制度は平成24年3月29日開催の定時株主総会において廃止しております。

株式の保有状況

- イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
9銘柄 1,000百万円

- ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)山陰合同銀行	1,407,000	811	取引金融機関であり安定的な取引関係を構築するため。
(株)電響社	93,000	41	協力関係の維持のため。
オーデリック(株)	39,000	30	取引関係等の円滑維持のため。
(株)ユーシン	45,000	27	協力関係の維持のため。
ダイヤモンド電機(株)	10,000	3	協力関係の維持のため。
ソーダニッカ(株)	10,000	3	協力関係の維持のため。
(株)島根銀行	1,250	1	取引関係維持のため。
日水製薬(株)	1,100	0	長期安定保有目的のため。
東京電力(株)	100	0	取引関係維持のため。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)山陰合同銀行	1,407,000	852	取引金融機関であり安定的な取引関係を構築するため。
オーデリック(株)	39,000	72	取引関係等の円滑維持のため。
(株)電響社	93,000	45	協力関係の維持のため。
(株)ユーシン	45,000	20	協力関係の維持のため。
ダイヤモンド電機(株)	10,000	3	協力関係の維持のため。
ソーダニッカ(株)	10,000	3	協力関係の維持のため。
(株)島根銀行	1,250	1	取引関係維持のため。
日水製薬(株)	1,100	1	長期安定保有目的のため。
東京電力(株)	100	0	取引関係維持のため。

- ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当する株式はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の要件

当社は、取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

会計監査人の責任限定契約

当社は、会計監査人との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、善意かつ重大な過失がない場合には賠償責任を法令が定める限度額までとする責任限定契約を締結しております。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	16		16	
連結子会社				
計	16		16	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)及び事業年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について優成監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,474	20,837
受取手形及び売掛金	² 3,652	² 3,613
有価証券	1,838	1,895
たな卸資産	³ 4,860	³ 5,629
繰延税金資産	199	198
その他	269	283
貸倒引当金	49	43
流動資産合計	29,244	32,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,632	7,971
減価償却累計額	2,890	3,368
建物及び構築物（純額）	4,741	4,603
機械装置及び運搬具	11,206	12,629
減価償却累計額	9,217	10,450
機械装置及び運搬具（純額）	1,989	2,179
土地	3,002	3,002
建設仮勘定	78	3
その他	1,842	1,954
減価償却累計額	1,687	1,806
その他（純額）	154	148
有形固定資産合計	9,966	9,936
無形固定資産		
土地権利	504	558
その他	10	10
無形固定資産合計	515	569
投資その他の資産		
投資有価証券	2,109	1,826
出資金	¹ 81	¹ 67
長期貸付金	199	172
繰延税金資産	3	3
その他	83	91
貸倒引当金	261	241
投資その他の資産合計	2,216	1,919
固定資産合計	12,697	12,426
資産合計	41,941	44,840

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,266	2,719
設備関係支払手形	19	17
未払金	328	341
未払法人税等	439	446
賞与引当金	24	6
役員賞与引当金	25	15
その他	378	258
流動負債合計	3,482	3,805
固定負債		
繰延税金負債	54	80
退職給付引当金	111	139
その他	22	23
固定負債合計	188	243
負債合計	3,671	4,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,241	10,241
資本剰余金	12,033	12,033
利益剰余金	18,585	19,377
自己株式	2,403	2,403
株主資本合計	38,457	39,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	7
為替換算調整勘定	1,713	223
その他の包括利益累計額合計	1,773	231
新株予約権	-	17
少数株主持分	1,586	1,755
純資産合計	38,270	40,791
負債純資産合計	41,941	44,840

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
売上高	16,462	16,089
売上原価	11,243 ₁	12,126 ₁
売上総利益	5,219	3,962
販売費及び一般管理費		
発送運賃	322	332
販売手数料	80	58
役員報酬	75	63
給料及び賞与	480	455
旅費及び交通費	51	59
減価償却費	178	167
支払手数料	80	92
研究開発費	531	310
その他	558	531
販売費及び一般管理費合計	2,359 ₂	2,070 ₂
営業利益	2,859	1,891
営業外収益		
受取利息	194	236
受取配当金	18	18
持分法による投資利益	1	-
為替差益	-	137
貸倒引当金戻入額	-	33
その他	37	48
営業外収益合計	251	474
営業外費用		
為替差損	146	-
売上債権売却損	8	12
持分法による投資損失	-	20
その他	17	2
営業外費用合計	172	35
経常利益	2,938	2,331
特別利益		
貸倒引当金戻入額	84	-
補助金収入	792	189
特別利益合計	876	189
特別損失		
固定資産売却損	1 ₃	4 ₃
固定資産除却損	3 ₄	6 ₄
投資有価証券売却損	97	-
貸倒損失	52	-
その他	2	-
特別損失合計	158	10
税金等調整前当期純利益	3,657	2,509
法人税、住民税及び事業税	761	843
法人税等調整額	433	0
法人税等合計	1,195	842
少数株主損益調整前当期純利益	2,462	1,666
少数株主利益	156	127
当期純利益	2,305	1,539

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,462	1,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	51
為替換算調整勘定	54	1,677
持分法適用会社に対する持分相当額	9	10
その他の包括利益合計	20	1,738
包括利益	2,441	3,405
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,287	3,081
少数株主に係る包括利益	154	323

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,241	10,241
当期末残高	10,241	10,241
資本剰余金		
当期首残高	12,033	12,033
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	12,033	12,033
利益剰余金		
当期首残高	16,781	18,585
当期変動額		
剰余金の配当	488	733
当期純利益	2,305	1,539
その他	12	13
当期変動額合計	1,803	792
当期末残高	18,585	19,377
自己株式		
当期首残高	2,402	2,403
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2,403	2,403
株主資本合計		
当期首残高	36,654	38,457
当期変動額		
剰余金の配当	488	733
当期純利益	2,305	1,539
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
その他	12	13
当期変動額合計	1,803	792
当期末残高	38,457	39,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	102	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	51
当期変動額合計	43	51
当期末残高	59	7
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,651	1,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	1,490
当期変動額合計	62	1,490
当期末残高	1,713	223

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,754	1,773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	1,541
当期変動額合計	18	1,541
当期末残高	1,773	231
新株予約権		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	17
当期変動額合計	-	17
当期末残高	-	17
少数株主持分		
当期首残高	1,588	1,586
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	169
当期変動額合計	2	169
当期末残高	1,586	1,755
純資産合計		
当期首残高	36,488	38,270
当期変動額		
剰余金の配当	488	733
当期純利益	2,305	1,539
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
その他	12	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	1,728
当期変動額合計	1,781	2,520
当期末残高	38,270	40,791

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,657	2,509
減価償却費	987	1,020
持分法による投資損益（ は益）	1	20
貸倒引当金の増減額（ は減少）	332	26
賞与引当金の増減額（ は減少）	0	18
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	10	10
退職給付引当金の増減額（ は減少）	16	23
投資有価証券売却損益（ は益）	97	-
投資有価証券評価損益（ は益）	2	-
受取利息及び受取配当金	213	255
固定資産売却損	1	4
固定資産除却損	3	6
売上債権の増減額（ は増加）	639	241
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,233	367
仕入債務の増減額（ は減少）	178	311
補助金収入	792	189
その他	237	276
小計	2,901	2,995
利息及び配当金の受取額	188	269
補助金の受取額	792	172
法人税等の支払額	800	843
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,081	2,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,791	21,783
定期預金の払戻による収入	4,561	16,728
有価証券の取得による支出	-	125
有形固定資産の取得による支出	1,580	484
有形固定資産の売却による収入	0	7
無形固定資産の取得による支出	3	4
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	98	363
その他	29	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	315	5,268
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	489	732
少数株主への配当金の支払額	153	148
その他	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	644	884
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	502
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,738	3,057
現金及び現金同等物の期首残高	9,011	11,749
現金及び現金同等物の期末残高	11,749	8,692

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社11社を連結の範囲に含めております。

連結子会社名

NICERA EUROPEAN WORKS LTD.
昆山日セラ電子器材有限公司
日セラテック(株)
日セラマーケティング(株)
NICERA HONG KONG LTD.
NICERA AMERICA CORP.
NICERA PHILIPPINES INC.
上海日セラ磁性器材有限公司
上海日セラセンサ有限公司
昆山科尼電子器材有限公司
日セラ三和電器(蘇州)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社1社について持分法を適用しております。

会社名

蘇州日セラ電子有限公司

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

連結子会社が採用する会計処理基準と当社が採用する会計処理基準とは、概ね同一であり、次のとおりであります。

但し、在外連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、所在地国の会計処理基準に準拠しております。

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料

当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、在外連結子会社は移動平均法による低価法

貯蔵品

主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

在外連結子会社は主に所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

15年～50年

機械装置及び運搬具

4年～10年

その他(工具、器具及び備品)

2年～15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

土地使用権

所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

八 リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社並びに一部の在外連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当社及び国内連結子会社の退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付債務の金額は連結会計年度末自己都合要支給額（特定退職金共済制度により支給される部分を除く）としております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び随時引き出し可能な預金のほか、容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、すなわち3ヶ月以内の定期預金、マネー・マネージメント・ファンド等を含めております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

2. 適用予定日

平成26年1月1日以降開始する連結会計年度の期末から適用を予定しております。

3. 当該会計基準等の適用による影響額

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響につきましては、現在評価中であります。

【表示方法の変更】

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「売上債権売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた25百万円は、「売上債権売却損」8百万円、「その他」17百万円として組み替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
出資金	77百万円	67百万円

2. 連結会計年度末日満期手形

手形交換日をもって決済処理しております。従って、連結会計年度末日は金融機関の休業日のため連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形及び売掛金	27百万円	41百万円

3. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
商品及び製品	1,435百万円	1,948百万円
仕掛品	1,631	1,776
原材料及び貯蔵品	1,793	1,904

4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
当座貸越極度額の総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高		
差引額	3,000	3,000

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
10百万円	104百万円

2. 研究開発費の総額は次のとおりであります。

一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
531百万円	310百万円

3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
機械装置及び運搬具	4百万円
その他(工具、器具及び備品)	0
無形固定資産	-
計	4

4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	0百万円
機械装置及び運搬具	2
その他(工具、器具及び備品)	2
計	6

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	79百万円
組替調整額	-
税効果調整前	79
税効果額	28
その他有価証券評価差額金	51

為替換算調整勘定：

当期発生額	1,677
-------	-------

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	10
-------	----

その他の包括利益合計	1,738
------------	-------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	26,312			26,312
合計	26,312			26,312
自己株式				
普通株式(注)	1,863	0	0	1,864
合計	1,863	0	0	1,864

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月10日取締役会	普通株式	488	20	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年1月27日取締役会	普通株式	733	利益剰余金	30	平成23年12月31日	平成24年3月14日

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	26,312			26,312
合計	26,312			26,312
自己株式				
普通株式(注)	1,864	0	0	1,864
合計	1,864	0	0	1,864

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権(自己新株予約権)	普通株式	-	255,500 (3,500)	-	255,500 (3,500)	16 (0)
合計			-	259,000	-	259,000	17

(注) 1. スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

2. 自己新株予約権については、()外書により表示しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年1月27日 取締役会	普通株式	733	30	平成23年12月31日	平成24年3月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年2月8日 取締役会	普通株式	733	利益剰余金	30	平成24年12月31日	平成25年3月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	現金及び預金勘定	18,474百万円
有価証券勘定	1,838	1,895
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,562	14,040
現金及び現金同等物	11,749	8,692

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてコンピューター端末機(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運営に必要な資金を通常の営業キャッシュ・フローから調達することを基本としております。一時的な余資は主に短期的な預金などで運用し、設備投資などで一時的に多額の資金が必要な場合は、その時点での経営環境によって市場或いは銀行借入により調達を行うこともあります。デリバティブ、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクと管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては会社規定に従い取引先ごとの期日及び残高を管理すると共に、定期的な与信の見直し顧客財務状況の確認を行いリスク軽減に努めております。

有価証券及び投資有価証券は、MMFなどの短期金融商品、業務上の関係を有する企業の株式及び投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されており、定期的に市場価格や発行体の財務状況などを把握することで管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金と未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり流動性リスクに晒されておりますが、適時流動性預金残高の管理と資金繰りを把握することによってリスクを軽減しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	18,474	18,474	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,652	3,652	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,585	3,585	-
(4) 長期貸付金	199		
貸倒引当金(*)	199		
	-	-	-
資産計	25,711	25,711	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,266	2,266	-
(2) 設備関係支払手形	19	19	-
(3) 未払金	328	328	-
(4) 未払法人税等	439	439	-
負債計	3,053	3,053	-

(*) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	20,837	20,837	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,613	3,613	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,722	3,722	-
(4) 長期貸付金	172		
貸倒引当金(*)	172		
	-	-	-
資産計	28,173	28,173	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,719	2,719	-
(2) 設備関係支払手形	17	17	-
(3) 未払金	341	341	-
(4) 未払法人税等	446	446	-
負債計	3,525	3,525	-

(*) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格、取引金融機関等から提示された価格によっております。また、MMFなどは短期間で決済されるものであり時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、個別の回収可能性を検討し回収不能見込額を貸倒引当金として控除した金額によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)設備関係支払手形、(3)未払金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資信託	361	-
非上場株式	0	-
合計	362	-

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,474	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,652	-	-	-
合計	22,126	-	-	-

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	20,837	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,613	-	-	-
合計	24,451	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	107	75	32
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	723	722	0
	小計	831	797	33
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	812	937	124
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	2,302	2,302	
	小計	3,115	3,240	124
	合計	3,947	4,038	91

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額0百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	147	76	71
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	723	722	0
	小計	871	798	72
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	852	936	83
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	1,998	1,998	
	小計	2,851	2,935	83
	合計	3,722	3,734	11

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	98		97
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合計	98		97

当連結会計年度（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	0		
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	362		
合計	363		

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。この退職金の支払に備えるため、必要資金の内部留保のほかに、特定退職金共済制度に加入し外部拠出を行っております。また、一部の在外連結子会社では、確定給付型の退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
(1) 退職給付債務（百万円）	203	263
(2) 年金資産（百万円）	92	93
(3) 未積立退職給付債務（百万円）（(1) + (2)）	111	170
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	-	31
(5) 退職給付引当金（百万円）（(3) + (4)）	111	139

（注）1. 当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

2. 年金資産は特定退職金共済制度における期末資産残高であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）
(1) 勤務費用（百万円）	30	32
(2) 年金資産運用収益（百万円）	0	0
(3) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	-	3
(4) 退職給付費用（百万円）（(1) + (2) + (3)）	29	35

（注）1. 当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

2. 年金資産運用収益は、特定退職金共済制度における積立配当金部分であります。

3. 数理計算上の差異の費用処理額は、一部の海外子会社において生じたものであります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

一部の在外連結子会社においては、所在地国において認められた基準に従い、計算をしております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
一般管理費の株式報酬費		17

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成24年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社執行役員 12名 当社従業員 88名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 259,000株
付与日	平成24年4月16日
権利確定条件	付与日(平成24年4月16日)以降、権利の行使時において当社の役員、執行役員及び従業員であること。
対象勤務期間	自平成24年4月16日 至平成26年3月29日
権利行使期間	自平成26年3月30日 至平成29年3月29日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成24年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	259,000
失効	-
権利確定	-
未確定残	259,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成24年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,496
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	177

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成24年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成24年ストック・オプション
株価変動性(注)1	29.447%
予想残存期間(注)2	3.45年
予想配当(注)3	20円/株
無リスク利率(注)4	0.194%

(注)1. 予想残存期間に対応する週次株価実績に基づき算定しております。

2. 付与日から権利行使開始日の前日までは権利行使できないものとし、権利行使期間中はその中間点において権利行使されるものと仮定しております。

3. 平成23年12月期の年間配当実績30円から記念配当10円を差し引いた金額によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する長期国債の利回りの平均値であります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	35百万円	36百万円
たな卸資産評価損	45	53
貸倒引当金	26	-
賞与引当金	10	2
たな卸資産未実現利益	86	110
その他	17	20
繰延税金資産合計	221	223
繰延税金負債(流動)		
貸倒引当金	-	2
関係会社留保利益	22	22
繰延税金資産(流動)の純額	199	198
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	94	81
減損損失	144	163
固定資産未実現利益	57	54
退職給付引当金	32	34
その他	6	6
繰延税金資産小計	335	340
評価性引当額	144	163
繰延税金資産合計	191	176
繰延税金負債(固定)		
有価証券評価差額	32	4
固定資産圧縮積立金	259	246
特別償却準備金	15	11
繰延税金負債合計	242	254
繰延税金資産(固定)の純額	51	77

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9	2.7
試験研究費総額税額控除	1.0	0.7
子会社の法定実効税率差異	7.5	6.4
関係会社留保利益	0.6	0.9
その他	2.1	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7	33.6

(資産除去債務関係)

当社は、営業所等の不動産賃借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)及び当連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成23年12月31日)

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の研究開発及び製造販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の研究開発及び製造販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	欧州	極東、アジア	北南米	合計
9,286	963	5,712	500	16,462

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	英国	アジア	米国	合計
6,823	4	3,138	0	9,966

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称	売上高
(株)中外	2,272

当連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の研究開発及び製造販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	欧州	極東、アジア	北南米	合計
9,891	735	5,040	421	16,089

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	英国	アジア	米国	合計
6,540	4	3,391	0	9,936

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称	売上高
(株)中外	2,763

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	日セラ興産(株)	鳥取県 鳥取市	100	不動産貸付	直接 4.6	建物の賃借	建物の賃借	8	投資その他 の資産・そ の他	2
	鳥取科学器械(株)	鳥取県 鳥取市	10	理科学器械 販売	直接 0.0	消耗品等及 び設備の購 入	商品等購入	1	買掛金	0
							消耗品等の 購入	7	未払金	0
						設備の購入	10			

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 日セラ興産(株)

- (1) 建物の賃借は近隣の取引事例を勘案し協議の上、決定しております。
(2) 当社役員 谷口義晴が議決権の100%を直接保有しております。

2. 鳥取科学器械(株)

- (1) 消耗品等及び設備の購入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。
(2) 当社監査役 手石幸洋及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	日セラ興産(株)	鳥取県 鳥取市	100	不動産貸付	直接 4.6	建物の賃借	建物の賃借	8	投資その他 の資産・そ の他	2
	鳥取科学器械(株)	鳥取県 鳥取市	10	理科学器械 販売	直接 0.0	消耗品等及 び設備の購 入	商品等購入	9		
							消耗品等の 購入	9	未払金	0
						設備の購入	21	設備関係 支払手形	12	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 日セラ興産(株)

- (1) 建物の賃借は近隣の取引事例を勘案し協議の上、決定しております。
(2) 当社役員 谷口義晴が議決権の100%を直接保有しております。

2. 鳥取科学器械(株)

- (1) 消耗品等及び設備の購入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。
(2) 当社監査役 手石幸洋及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	1,500.50円	1,595.99円
1株当たり当期純利益金額	94.30円	62.98円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	38,270	40,791
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,586	1,772
(うち少数株主持分)	(1,586)	(1,755)
(うち新株予約権)	(-)	(17)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	36,684	39,019
期末の普通株式の数(千株)	24,448	24,448

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益(百万円)	2,305	1,539
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,305	1,539
期中平均株式数(千株)	24,448	24,448
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成24年3月29日取締役会決議 ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 259,000株 行使価額 1,496円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定のリース債務	1	3	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3	5	-	平成26年～29年
其他有利子負債	-	-	-	
合計	5	8		

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	3	1	0	0

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	3,714	7,849	11,587	16,089
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	727	1,384	1,928	2,509
四半期(当期)純利益金額(百万円)	458	865	1,187	1,539
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	18.77	35.42	48.58	62.98

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	18.77	16.65	13.17	14.40

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,497	12,431
受取手形	4 891	4 803
売掛金	1 2,590	1 2,353
有価証券	1,838	1,770
たな卸資産	2 2,158	2 2,795
繰延税金資産	129	98
関係会社短期貸付金	150	150
未収入金	1 618	1 187
その他	84	23
貸倒引当金	85	69
流動資産合計	18,872	20,544
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 5,233	3 5,231
減価償却累計額	1,824	2,050
建物（純額）	3,408	3,181
構築物	3 175	3 175
減価償却累計額	127	139
構築物（純額）	47	36
機械及び装置	3 3,474	3 3,525
減価償却累計額	3,103	3,250
機械及び装置（純額）	370	275
車両運搬具	9	9
減価償却累計額	6	7
車両運搬具（純額）	3	1
工具、器具及び備品	3 949	3 947
減価償却累計額	895	907
工具、器具及び備品（純額）	54	39
土地	3,002	3,002
建設仮勘定	78	3
有形固定資産合計	6,966	6,540
無形固定資産		
ソフトウェア	7	8
電話加入権	1	1
その他	0	0
無形固定資産合計	10	10
投資その他の資産		
投資有価証券	2,109	1,826
関係会社株式	344	344
出資金	4	0
関係会社出資金	10,102	10,102
長期貸付金	199	172
関係会社長期貸付金	1,250	1,100
破産更生債権等	62	69
長期前払費用	0	0
その他	10	10
貸倒引当金	284	257

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資その他の資産合計	13,798	13,368
固定資産合計	20,775	19,919
資産合計	39,647	40,464
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,323	1,308
設備関係支払手形	19	17
買掛金	922	1,080
未払金	193	230
未払費用	100	83
未払法人税等	380	429
前受金	29	17
預り金	57	40
賞与引当金	24	6
役員賞与引当金	25	15
その他	1	3
流動負債合計	3,077	3,232
固定負債		
繰延税金負債	103	128
退職給付引当金	80	88
役員退職慰労引当金	18	-
その他	3	23
固定負債合計	207	241
負債合計	3,284	3,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,241	10,241
資本剰余金		
資本準備金	11,854	11,854
その他資本剰余金	179	179
資本剰余金合計	12,033	12,033
利益剰余金		
利益準備金	224	224
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	454	439
特別償却準備金	24	20
別途積立金	12,322	12,322
繰越利益剰余金	3,523	4,101
利益剰余金合計	16,549	17,107
自己株式	2,403	2,403
株主資本合計	36,422	36,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59	7
評価・換算差額等合計	59	7
新株予約権	-	17
純資産合計	36,363	36,989
負債純資産合計	39,647	40,464

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
製品売上高	14,217	13,665
商品売上高	804	736
売上高合計	<u>2 15,022</u>	<u>2 14,401</u>
売上原価		
商品期首たな卸高	37	21
製品期首たな卸高	589	939
当期商品仕入高	616	559
当期製品仕入高	6,088	6,104
当期製品製造原価	4,603	5,180
他勘定受入高	534	332
合計	<u>12,470</u>	<u>13,138</u>
他勘定振替高	4	7
商品期末たな卸高	21	13
製品期末たな卸高	939	1,448
売上原価合計	<u>1, 2 11,504</u>	<u>1, 2 11,670</u>
売上総利益	<u>3,517</u>	<u>2,731</u>
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	<u>3, 4 1,624</u>	<u>3, 4 1,185</u>
営業利益	<u>1,893</u>	<u>1,546</u>
営業外収益		
受取利息	41	43
受取配当金	212	206
為替差益	-	76
貸倒引当金戻入額	-	49
雑収入	54	61
営業外収益合計	<u>2 308</u>	<u>2 437</u>
営業外費用		
為替差損	60	-
貸倒引当金繰入額	22	-
売上債権売却損	8	12
雑損失	5	-
営業外費用合計	<u>96</u>	<u>12</u>
経常利益	<u>2,104</u>	<u>1,971</u>
特別利益		
固定資産売却益	5 72	5 9
貸倒引当金戻入額	85	-
補助金収入	792	86
特別利益合計	<u>2 951</u>	<u>2 95</u>
特別損失		
固定資産売却損	6 1	-
固定資産除却損	7 1	7 1
投資有価証券売却損	97	-
貸倒損失	52	-
その他	2	-
特別損失合計	<u>156</u>	<u>1</u>
税引前当期純利益	<u>2,899</u>	<u>2,065</u>
法人税、住民税及び事業税	639	746
法人税等調整額	429	27
法人税等合計	<u>1,068</u>	<u>774</u>

当期純利益	1,830	1,291
-------	-------	-------

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
材料費	1	2,123	43.2	2,537	47.6
労務費		657	13.4	713	13.4
外注加工費		1,368	27.8	1,228	23.0
経費		766	15.6	850	16.0
当期製造費用		4,915	100.0	5,330	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	699		888	
合計		5,615		6,219	
他勘定へ振替高		122		143	
期末仕掛品たな卸高		888		894	
当期製品製造原価		4,603		5,180	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算であります。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費(百万円)	281	295

2. 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
未収入金(百万円)	122	143

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,241	10,241
当期末残高	10,241	10,241
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,854	11,854
当期末残高	11,854	11,854
その他資本剰余金		
当期首残高	179	179
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	179	179
資本剰余金合計		
当期首残高	12,033	12,033
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	12,033	12,033
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	224	224
当期末残高	224	224
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	133	454
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	380	46
固定資産圧縮積立金の取崩	59	62
当期変動額合計	320	15
当期末残高	454	439
特別償却準備金		
当期首残高	28	24
当期変動額		
特別償却準備金の積立	0	-
特別償却準備金の取崩	4	4
当期変動額合計	3	4
当期末残高	24	20
別途積立金		
当期首残高	12,322	12,322
当期末残高	12,322	12,322

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,499	3,523
当期変動額		
剰余金の配当	488	733
当期純利益	1,830	1,291
固定資産圧縮積立金の積立	380	46
固定資産圧縮積立金の取崩	59	62
特別償却準備金の積立	0	-
特別償却準備金の取崩	4	4
当期変動額合計	1,024	578
当期末残高	3,523	4,101
利益剰余金合計		
当期首残高	15,208	16,549
当期変動額		
剰余金の配当	488	733
当期純利益	1,830	1,291
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	1,341	557
当期末残高	16,549	17,107
自己株式		
当期首残高	2,402	2,403
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2,403	2,403
株主資本合計		
当期首残高	35,081	36,422
当期変動額		
剰余金の配当	488	733
当期純利益	1,830	1,291
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,341	557
当期末残高	36,422	36,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	102	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	51
当期変動額合計	43	51
当期末残高	59	7

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	102	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	51
当期変動額合計	43	51
当期末残高	59	7
新株予約権		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	17
当期変動額合計	-	17
当期末残高	-	17
純資産合計		
当期首残高	34,978	36,363
当期変動額		
剰余金の配当	488	733
当期純利益	1,830	1,291
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	68
当期変動額合計	1,384	626
当期末残高	36,363	36,989

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品、製品、仕掛品、原材料
主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
貯蔵品
最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法によっております。
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～50年
機械及び装置	4年～8年
工具、器具及び備品	2年～10年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付債務の金額は事業年度末自己都合要支給額(特定退職金共済制度により支給される部分を除く)としております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「売上債権売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた13百万円は、「売上債権売却損」8百万円、「雑損失」5百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
流動資産		
売掛金	342百万円	152百万円
未収入金	610	165
流動負債		
買掛金	597	700

2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
商品及び製品	961百万円	1,461百万円
仕掛品	888	894
原材料及び貯蔵品	308	439

3. 過年度に取得した資産のうち、取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
建物	16百万円	16百万円
構築物	3	3
機械及び装置	125	123
工具、器具及び備品	4	3
計	150	148

4. 期末日満期手形

手形交換日をもって決済処理しております。従って、事業年度末日は金融機関の休業日のため、期末満期手形が以下の科目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	27百万円	41百万円

5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
当座貸越極度額の総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高		
差引額	3,000	3,000

(損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
	9百万円	8百万円

2. 関係会社との取引に係わるものは次のとおりであります。

売上高

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
	1,465百万円	1,079百万円

営業費用

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
当期商品仕入高	388百万円	362百万円
当期製品仕入高	5,970	5,936
当期製品製造原価 (当期材料仕入高)	929	1,343
計	7,287	7,642

営業外収益

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
受取利息	11百万円	20百万円
受取配当金	194	188
雑収入	21	28
計	226	237

特別利益

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
固定資産売却益	72百万円	9百万円

3. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度38%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度62%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
発送運賃	148百万円	145百万円
貸倒引当金繰入額	10	-
役員報酬	75	63
給料及び賞与	296	207
退職給付費用	4	4
役員退職慰労引当金繰入額	3	-
租税公課	100	99
減価償却費	139	122
研究開発費	490	262

4. 研究開発費の総額は次のとおりであります。

一般管理費に含まれる研究開発費

前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
490百万円	262百万円

5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	
機械及び装置	71百万円	7百万円
工具、器具及び備品	1	1
計	72	9

6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	
電話加入権	1百万円	- 百万円

7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	
建物	1百万円	0百万円
機械及び装置	0	0
車輛及び運搬具	-	0
工具、器具及び備品	0	0
計	1	1

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年 1月 1日 至平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	1,863	0	0	1,864
合計	1,863	0	0	1,864

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度(自平成24年 1月 1日 至平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	1,864	0	0	1,864
合計	1,864	0	0	1,864

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてコンピューター端末機(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額344百万円、前事業年度の貸借対照表計上額344百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	33百万円	- 百万円
未払事業税	34	36
たな卸資産評価損	45	53
その他	15	8
繰延税金資産(流動)合計	129	98
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	103	87
関係会社株式評価損	84	84
関係会社出資金評価損	80	80
その他有価証券評価差額金	32	4
その他	35	37
繰延税金資産小計	335	294
評価性引当金	164	164
繰延税金資産(固定)合計	170	129
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	259	246
特別償却準備金	15	11
繰延税金負債(固定)合計	274	258
繰延税金負債(固定)の純額	103	128

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4	3.3
試験研究費総額税額控除	1.3	0.9
その他	0.0	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7	37.5

(資産除去債務関係)

当社は、営業所等の不動産賃借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	1,487.35円	1,512.27円
1株当たり当期純利益金額	74.88円	52.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,363	36,989
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		17
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	36,363	36,972
期末の普通株式の数(千株)	24,448	24,448

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益(百万円)	1,830	1,291
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,830	1,291
期中平均株式数(千株)	24,448	24,448
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成24年3月29日取締役会決議 ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 259,000株 行使価額 1,496円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)山陰合同銀行	1,407,000	852
		オーデリック(株)	39,000	72
		(株)電響社	93,000	45
		(株)ユーシン	45,000	20
		ダイヤモンド電機(株)	10,000	3
		ソーダニッカ(株)	10,000	3
		その他(3銘柄)	2,450	2
		計	1,606,450	1,000

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		マネー・マネージメント・ファンド	1,669	1,669
		フリー・ファイナンシャル・ファンド	101	101
		小計	1,770	1,770
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 公社債投資信託受益証券(6銘柄)	825	826
		小計	825	826
		計		2,596

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,233	0	2	5,231	2,050	227	3,181
構築物	175			175	139	11	36
機械及び装置	3,474	172	120	3,525	3,250	265	275
車両運搬具	9		0	9	7	1	1
工具、器具及び備品	949	29	31	947	907	43	39
土地	3,002			3,002			3,002
建設仮勘定	78	166	240	3			3
有形固定資産計	12,922	368	396	12,895	6,354	550	6,540
無形固定資産							
ソフトウェア	66	4		71	63	4	8
電話加入権	1			1			1
その他	1			1	0	0	0
無形固定資産計	69	4		74	63	4	10
長期前払費用	25	-	0	25	25	0	0

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

	機械及び装置 (百万円)
南栄工場 (センサ組立装置)	147

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	369	73	0	115	327
賞与引当金	24	6	24		6
役員賞与引当金	25	15	25		15
役員退職慰労引当金	18			18	

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の理由及び金額は次のとおりであります。

洗替による取崩 88百万円

債権回収による取崩 27百万円

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給額確定による長期未払金への振替えによるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	275
普通預金	4,753
別段預金	2
定期預金	7,398
小計	12,429
合計	12,431

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)中外	503
八洲電装(株)	74
ニチコンワカサ(株)	56
三昌商事(株)	29
加美電子工業(株)	21
その他	117
合計	803

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年1月(注)	262
2月	279
3月	223
4月	32
5月	5
合計	803

(注) 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、1月期日の金額には期末日満期手形41百万円が含まれております。

ハ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
オーデリック(株)	229
パナソニック(株)	196
(株)中外	161
ダイキン工業(株)	126
TOTOウェシュレットテクノ(株)	119
その他	1,519
合計	2,353

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(A)+(D)
					2
					(B)
					366
2,590	14,895	15,132	2,353	86.5	61

(注) 当期発生高には、国内売上高に対応する消費税等が含まれております。

二．たな卸資産

品目	金額（百万円）
商品及び製品	
各種電子部品等転売品	13
各種センサ等電子部品完成品	1,448
小計	1,461
仕掛品	
各種センサ等電子部品半製品	894
小計	894
原材料及び貯蔵品	
各種センサ等電子部品用部材	420
製造用消耗品類	18
小計	439
合計	2,795

固定資産

関係会社出資金

相手先	金額（百万円）
昆山日セラ電子器材有限公司	6,700
上海日セラ磁性器材有限公司	2,098
上海日セラセンサ有限公司	1,138
その他	166
合計	10,102

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
C B C (株)	136
(株)セリオテック	98
パナソニックデバイス販売(株)	92
ミカサ商事(株)	86
ナカデン(株)	77
その他	817
合計	1,308

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成25年 1月	288
2月	331
3月	352
4月	336
合計	1,308

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
NICERA PHILIPPINES INC.	289
上海日セラセンサ有限公司	229
昆山日セラ電子器材有限公司	168
ZHEJIANG HIYE ELECTRONICS CO., LTD.	57
(株)中外	46
その他	286
合計	1,080

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び単元未満株式の買増し（注） 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取及び買増手数料	（特別口座） 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行(株)証券代行部 （特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株) 以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取り又は買増しをした単元未満株式の数で按分した金額 （算式） 当社株式取扱規則第14条に定める1株当たりの買取価格又は同規則第20条に定める1株当たりの買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% （円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。） 但し、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載致します。 公告掲載URL（ http://www.nicera.co.jp/ ）
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないことになっております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第37期)(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)平成24年3月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年3月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第38期第1四半期)(自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)平成24年5月15日関東財務局長に提出

(第38期第2四半期)(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)平成24年8月10日関東財務局長に提出

(第38期第3四半期)(自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)平成24年11月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年3月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストック・オプション制度に伴う新株予約権発行)に基づく臨時報告書であります。

平成24年4月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成24年11月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成24年4月16日関東財務局長に提出

平成24年3月29日提出の臨時報告書(ストック・オプション制度に伴う新株予約権発行)に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年3月22日

日本セラミック株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴見 寛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本セラミック株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本セラミック株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本セラミック株式会社の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本セラミック株式会社が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 3月22日

日本セラミック株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 加藤 善孝
指定社員 業務執行社員	公認会計士 鶴見 寛
指定社員 業務執行社員	公認会計士 本間 洋一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本セラミック株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本セラミック株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。